

OSIPPは大阪大学大学院国際公共政策研究科(Osaka School of International Public Policy)の略称です

入学志願者、過去最高を記録 02年度は215人

2002年度中におけるOSIPPへの総入学志願者数は215人に達し、94年の創設以来、過去最高を記録した。これまでの最高は1999年度の209人。

99年以降の2年間は入学志願者は減少していた。定員は博士前期課程35人、同後期課程21人のままであり、競争率も過去最高となった。

02年度中の入学志願者数の内訳は、博士前期課程(修士課程)が170人(秋期試験と冬期試験の志願者の合計)、博士後期課程が45人(10月入学の志願者と冬期試験志願者の合計)とりわけ博士前期課程志願者の増加が顕著で、前年の志願者数134人から大きく伸びた。博士後期課程では、前年より志願者が3人減った。

この増加について、野村美明研究科長は、「オープンキャンパスやシンポジウムの開催、教官の新聞などへの投稿、ニューズレターやホームページの拡充といった取り組みが実を結んだのだろう」と話している。

小原氏、OSIPP 助教授に 応用計量経済学で家計行動を分析

OSIPPの助教授に小原美紀氏(=写真)が4月1日付けで着任した。

同氏は95年横浜国立大学経済学部卒、大阪大学大学院経済学研究科博士前期・後期課程を修了後、OSIPPの助手に。政策研究大学院大学助教授を経て再びOSIPPに。この間Finance and Consumption, European University Instituteで客員研究員。

応用計量経済学・労働経済学が専門で、日本の家計行動を明らかにするため、消費行動、労働供給の側面からの分析を行う。雇用保険や介護保険制度も研究対象とする。

主な論文に、「How Do the Japanese Cope with Risk?」, Soul Journal of Economics (02年15号、共著)「失業手当の受給実態」『日本労働研究雑誌』(02年特別号)「専業主婦は裕福な家庭の象徴か? : 妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』(01年8月号)などがある。

OSIPPは3年ぶりの復帰だが、学生の印象を「あいかわらずどこで会っても声をかけてくれ、質問にもよく来る、元気な学生が多い」と語る。その学生の積極性を生かすコツとして「完璧さを求めすぎると論文の形にならないこともある。その時点での成果を形にすることも大切



であり、その繰り返しが研究を長続きさせる」と助言している。客員研究員を務めたEuropean University Institute(ヨーロッパ大学機構)は、社会科学分野では初めてEU諸国の共同出資により設立された学術機関。EU全体の協調点を探ることを目的とする同機構での経験を通じ、「アジアにもそのような拠点があればと思う。学際的な研究が理念のOSIPPはそうした研究の拠点となれる可能性があるのでは」とOSIPPの将来性にも期待を寄せる。

公開シンポジウム開催 鳩山氏が基調講演



21世紀の政策考えよう

「21世紀の政策のあり方を考えよう!」と題した大阪大学公開シンポジウム(主催:OSIPP、共催:スタンフォード日本センター、日本サスティナブル・コ

ミュニティ・センター、後援:関西経済連合会)が3月3日、千里阪急ホテルで開催された(=写真)。

野村美明 OSIPP 研究科長による開会の挨拶の後、鳩山由紀夫・民主党常任幹事(前党代表)が基調講演を行った。鳩山氏は、自らが政治家を志すに至った経緯を紹介し「自国に対する尊厳があれば他国を蔑む気持ちも生まれないはず。すなわち愛が大切です」とした上で、自らの政権構想などを披露、「あるべき政権の姿」を語った。

次に「構造改革の総点検」と題